										単位:円
No	事業名	事業概要(実施計画時) (①目的・効果、②交付金充当経費の内容、 ③積算根拠、④事業の対象)	総事業費	交付金充当額	国庫補助額	その他	事業始期	事業終期	実施状況	事業の効果
1	浪江町第二回住民 税非課税世帯等臨 時特別給付金事業 【物価高騰対策給 付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の 方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 2217世帯×70千円 のうちR6計 画分 事務費253千円 事務費の内容 [人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (2217世帯)	7, 070, 000	7, 070, 000		0	R5. 12. 12	R6. 3. 31		物価高が続く中でその影響が特に大きい低所得世帯に対し給付金を支給したことで、生活費負担軽減の一助として一定の効果があった。
2	浪江町低所得世帯 等臨時特別給付金 及び定額減税補足 給付金事業【物 高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の 方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 284世帯×100千円、令和6年度非 課税化世帯 182世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 140世帯×100千円、こども加算 277人×50千円、定額減税を補足 する給付の対象者 4553人 (103390千円) のうちR6計画分 事務費 16248千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(606世帯)、定額減税を補足す る給付の対象者数(4553人)	137, 328, 780	137, 328, 780		0	R6. 2. 1	R7. 2. 28	給付金として令和5年度均等割のみ課税世帯284世帯、令和6年度非課税化世帯179世帯、令和6年度均等割のみ課税化世帯140世帯、こども加算135世帯274人、定額減税を補足する給付4,553人(103,390千円)を支統、事務費として人件費(常勤職員以外)2,491,125円、需用費117,612円、役務費681,490円、委託料1,854,600円を支出した。うち令和5年度均等割のみ課税世帯への給付金28,400,000円、令和6年度非課税化世帯への給付金5,650,000円及び事務費(人件費(常勤職員以外)90,835円、需用費37,950円、役務費77,262円)については令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当した。	物価高が続く中でその影響が特に大きい低所得世帯、子育て世帯及び定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれた所得水準の者に対し給付金を支給したことで、生活費負担軽減の一助として一定の効果があった。